

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	和光堂株式会社
【英訳名】	WAKODO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永 寿郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番15号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目14番地3
【電話番号】	03（5296）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 榎本 和央
【縦覧に供する場所】	和光堂株式会社名古屋支店 （名古屋市千種区今池二丁目7番24号） 和光堂株式会社大阪支店 （大阪府吹田市広芝町16番1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,256,957	15,952,997	15,579,214	32,456,079	33,478,518
経常利益 (千円)	788,152	429,223	406,736	1,789,411	971,928
中間(当期)純利益 (千円)	443,062	269,656	225,023	1,158,819	516,906
純資産額 (千円)	14,726,082	15,683,672	15,594,376	15,347,292	15,836,599
総資産額 (千円)	26,792,126	28,450,457	28,173,863	28,550,135	28,728,400
1株当たり純資産額 (円)	4,981.82	2,657.81	2,654.18	5,188.35	2,680.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	149.83	45.69	38.26	380.62	83.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.1	55.4	53.8	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,149,560	78,194	681,519	1,937,541	1,392,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,704	568,874	638,224	1,516,924	1,045,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,234	121,234	653,961	267,755	201,829
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,557,287	3,284,081	3,187,584	3,653,526	3,798,251
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	557 (176)	538 (205)	531 (223)	542 (181)	525 (220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,080,831	15,805,961	15,449,477	32,100,235	33,181,799
経常利益 (千円)	701,196	338,982	339,613	1,566,909	825,892
中間(当期)純利益 (千円)	407,690	216,511	184,932	1,049,269	432,833
資本金 (千円)	2,918,465	2,918,465	2,918,465	2,918,465	2,918,465
発行済株式総数 (株)	2,969,793	5,939,586	5,939,586	2,969,793	5,939,586
純資産額 (千円)	14,506,969	15,335,308	15,175,607	15,053,137	15,456,238
総資産額 (千円)	26,256,401	27,387,098	27,069,002	27,602,251	27,609,757
1株当たり純資産額 (円)	4,907.70	2,598.78	2,582.91	5,088.68	2,615.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	137.87	36.68	31.44	343.55	69.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	35.00	25.00	25.00	85.00	50.00
自己資本比率 (%)	55.3	56.0	56.1	54.5	56.0
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	463 (101)	447 (100)	441 (115)	449 (99)	433 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

平成18年4月24日、アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は、同日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明しました。本公開買付けは平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、当社の親会社でありました三共株式会社は、同社及び同社の子会社の保有する当社株式3,572,500株を応募しました。

この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となり、平成18年5月19日にアサヒビール株式会社が当社の親会社となりました。一方、第一三共株式会社及び三共株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

親会社であるアサヒビール株式会社は、酒類の製造及び販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社株式の公開買付けにより、従来の親会社であった第一三共株式会社及び三共株式会社に代わって、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) アサヒビール株式会社	東京都中央区	182,531,194	酒類の製造及び販売	92.5	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

なお、当社株式の公開買付けの詳細については、上記「2 事業の内容」に記載のとおりであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	417	(114)
その他事業	82	(107)
全社(共通)	32	(2)
合計	531	(223)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	441	(115)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇や米国経済の先行き不透明感などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を反映して設備投資や個人消費の増加が続いており、景気は底堅く推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く関連業界におきましては、企業間の価格競争の激化に加え、原材料価格の上昇に伴うコストの増加などにより、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、従来からの営業販売・研究開発強化のための取り組みに加えて、5月に当社の親会社となったアサヒビール株式会社とのシナジー効果創出のための検討にも着手するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,579,214千円（前年同期比2.3%減）、営業利益490,966千円（前年同期比2.1%減）、経常利益406,736千円（前年同期比5.2%減）、中間純利益225,023千円（前年同期比16.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食品事業

国産育児用粉乳のバイオニアとしての歴史を持つ育児用粉乳レーベンスミルク「はいはい」及びフォローアップミルク「ぐんぐん」は、創業100周年記念の2缶セットを発売するなど積極的な販売促進活動を行った結果、前年の実績を若干上回りました。

ベビーフードは、多彩な品揃えと高品質で業界トップメーカーの地位を保持しておりますが、少子化や競合他社との競争激化の影響で、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、「BIGサイズのれとると倶楽部」は市場のニーズを捉え順調に売上を伸ばし、また「和光堂のおやつ」シリーズは前年の売上を上回りましたが、主力製品である「手作り応援」シリーズやトレタイプの「れとると倶楽部」シリーズが前年を下回る売上となりました。この結果、ベビーフード全体の売上としても前年を下回りました。

乳幼児用飲料は、9月に有機栽培の果実と野菜を使用したカートンタイプの幼児用飲料「オーガニック 果実と野菜」シリーズ2品目を新発売し品揃えの強化を図りましたが、「元気っち！」シリーズが前年を下回る売上となり、全体としても前年の売上を下回りました。

自動販売機用食品は、カップ式自動販売機は依然として減少傾向にあり、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、新製品として「シークワサー」や「練乳風味いちご」を投入し、またファミリーレストラン等のドリンクコーナー用新規設備に対して製品導入を始めるなど販売拡大を図ったものの、コーヒー系やミルク系の既存製品が振るわず、全体の売上としては前年を若干下回る売上となりました。

家庭用食品は、プリミックス自社ブランド品については、9月に「牛乳屋さんのキャラメルミルクティー」や「牛乳屋さんのミルクココア」を新発売し市場の活性化を図ったものの、その他の製品が低調に推移し、またプリミックスOEM品の売上も減少したため、全体としても前年の売上を下回りました。職域向け販売は、各企業の経費削減の流れから業界全体として縮小傾向にあり、当社製品も前年の売上を下回りました。

業務用粉乳は、ユーザーとの共同開発等の取り組みに注力したものの、消費嗜好の変化等により菓子・食品での粉乳の使用が減少するなど厳しい市場環境が続き、前年を下回る売上となりました。

品質改良剤は、製品における使用原料の表示及び内容の精査が依然厳しく、当社が得意とする複合製剤の市場環境の悪化が続いているため、全体の売上としても前年を下回りました。

高齢者向け食品は、長期的視野のもと販売促進活動を展開し、規模は小さいものの前年を上回る売上を示しました。

健康食品は、「牛乳屋さんのカルシウム」シリーズやたんぱく質や亜鉛の補給を補助する粉末食品「SLプロテインパウダー+Zn」が前年を上回る売上の伸びを示し、また9月にリニューアルした栄養補助食品「シュワッとサプリ」シリーズも寄与するなど、全体としても前年の売上を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は13,437,567千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,019,958千円（前年同期比1.4%増）となりました。

## その他事業

ウエットティッシュは、おしりふき「ふんわりももちゃん」シリーズが80枚入り3個パックを中心に引き続き大きく伸張し、全体としても大きく売上を伸ばしました。

スキンケア製品は、ベビーパウダー「シッカロール」や紫外線防止クリーム「サンカット」シリーズは振るわなかったものの、「アットンピーランド」シリーズが堅調に推移し、3月に新発売した天然植物精油を含浸させた虫よけシール「虫きちゃダメ」も好評を得るなど、全体としては前年を上回る売上となりました。なお、9月に新処方や凸凹のあるメッシュタイプのティッシュを採用しリニューアルした歯のお手入れティッシュ「ふきふきタイムpH」を新発売するなど、市場の開拓を積極的に進めております。

医療用医薬品は、主力の小児用抗けいれん剤「ダイアップ坐剤」が前年を若干下回る売上となり、また小児用気管支拡張剤「テオフルマート ドライシロップ20%」も振るいませんでしたが、アレルギー性疾患治療剤「ジキリオンシロップ」や抗ウイルス剤「グロスパール顆粒40%」は順調に推移し、7月に新規導入した経皮吸収型・気管支拡張剤「セキナリンテープ」も売上に貢献するなど、全体としても前年の売上を上回りました。

高齢者向けケア製品は、5月に「TENDER CARE」シリーズとして「口中清浄ティッシュ ふきふきタイム」をリニューアル新発売するなど、市場の認知・定着のための活動を行っており、規模は小さいものの前年を上回る売上となりました。

所有不動産の賃貸料収入は、前年の実績を上回りました。

図書出版事業は、学会誌抄録などの編集作成が順調に推移し、また新たに「保育園における危険予知トレーニング」や「予防接種のすべて2006」を発売したものの、既存の雑誌や書籍が振るわず、全体としては前年の売上を下回りました。

物流事業は、輸送物量が減ったため、前年を下回る売上となりました。

この結果、その他事業の売上高は2,141,647千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は26,121千円（前年同期比65.4%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益385,031千円、減価償却費511,529千円、仕入債務の増加額169,982千円などに対し、売上債権の増加額200,917千円、法人税等の支払額141,544千円などがあることにより、得られた資金は681,519千円（前年同期は得られた資金78,194千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出643,546千円などがあることにより、使用した資金は638,224千円（前年同期は使用した資金568,874千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額143,100千円、長期借入金の返済による支出187,907千円、自己株式の取得による支出176,407千円、配当金の支払額147,047千円などがあり、使用した資金は653,961千円（前年同期は得られた資金121,234千円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ610,666千円減少し、3,187,584千円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品事業	10,047,036	98.3
その他事業	636,265	64.2
合計	10,683,302	95.3

- (注) 1. 上記の金額は正味販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品事業	13,437,567	96.1
その他事業	2,141,647	108.9
合計	15,579,214	97.7

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上高を記載しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ピップトウキョウ（株）	1,682,526	10.5	1,842,276	11.8
ピップフジモト（株）	1,618,635	10.1	1,591,661	10.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社において食品事業及びその他事業に含まれる医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の各事業の研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は343,741千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### 食品事業

育児用粉乳では、レーベンスミルク「はいはい」及びフォローアップミルク「ぐんぐん」の品質改良について研究開発活動を行っております。

ベビーフードでは、消費者ニーズの変化に的確に対応した研究開発活動を行っております。

乳幼児用飲料では、有機栽培の果実と野菜を使用し、野菜不足になりがちな朝食をバランス良く整える「オーガニック 果実と野菜」シリーズ2品目を新発売しました。

自動販売機用食品は、市場の多様化と需要の変化に対応した各種研究開発活動を行っており、「シークワサー」や「練乳風味いちご」などを新発売しました。

家庭用食品では、一般用粉末飲料「牛乳屋さんのキャラメルミルクティー」、「牛乳屋さんのミルクココア」などを新発売しました。

業務用粉乳では、食品企業向けに各種新製品を発売しました。

高齢者向け食品では、水にとかすと、とろみのついた飲料になり、7種類のビタミンが補給できる「とろみ飲料の素 ビタミンゼリー飲料」を追加新発売しました。

健康食品では、妊娠中及び出産後にとりたい栄養素としてニーズが高い鉄、葉酸、ビタミンBなどを水なしでも手軽にとることができる栄養補助食品「シュワッとサプリ」シリーズ2品目をリニューアル新発売しました。

当事業に係る研究開発費は294,648千円であります。

### その他事業

スキンケア製品では、汚れを拭き取りやすい凸凹メッシュタイプのティッシュを使用し、プラーク（歯垢）の形成及び口腔内のpHをコントロールする処方とした歯のお手入れティッシュ「ふきふきタイムpH」をリニューアル新発売しました。

医療用医薬品では、経口投与や吸入が難しい小児にも使用しやすい経皮吸収型・気管支拡張剤「セキナリンテープ」を新発売しました。

高齢者向けケア製品では、口腔内のpHをコントロールする処方とした口腔ケア用ウエットティッシュ「口中清浄ティッシュ ふきふきタイム」をリニューアル新発売しました。

当事業に係る研究開発費は49,093千円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,939,586	5,939,586	東京証券取引所市場第二部	-
計	5,939,586	5,939,586	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	5,939,586	-	2,918,465	-	2,461,019

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	5,403	90.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	16	0.28
橋本 和夫	栃木県宇都宮市	12	0.21
右近 正	東京都世田谷区	12	0.21
小谷 知也	東京都青梅市	10	0.18
橋本 豊	東京都江東区	9	0.16
芝 卓弥	大阪府吹田市	6	0.11
竹野 袈裟春	東京都小平市	6	0.10
藤原 喜代枝	神奈川県藤沢市	5	0.09
鈴木 常太郎	静岡県磐田市	4	0.08
計	-	5,487	92.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が64千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった三共株式会社は、当中間期末では主要株主でなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったアサヒビール株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,200	58,422	-
単元未満株式	普通株式 33,286	-	-
発行済株式総数	5,939,586	-	-
総株主の議決権	-	58,422	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 和光堂株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番15号	64,100	-	64,100	1.08
計	-	64,100	-	64,100	1.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,880	7,880	7,190	6,000	6,100	7,620
最低(円)	4,430	6,000	5,900	4,400	4,150	3,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業・研究開発部門担当兼営業本部長	常務取締役	営業・研究開発部門担当兼営業本部長兼営業管理部長	黒田 康彦	平成18年9月1日
取締役	生産本部長	取締役	生産本部長兼生産部長	藤井 寛二	平成18年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	5,033,709		5,385,786		5,215,804	
2. 短期借入金	2	1,120,224		931,084		1,124,184	
3. 未払法人税等		210,569		194,354		142,952	
4. 賞与引当金		586,830		554,454		534,600	
5. 返品調整引当金		8,460		6,510		8,400	
6. その他		1,609,099		1,573,689		1,813,566	
流動負債合計		8,568,891	30.1	8,645,879	30.7	8,839,507	30.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,416,680		1,106,801		1,244,708	
2. 退職給付引当金		2,439,770		2,510,600		2,460,704	
3. 役員退職慰労引当金		208,931		178,041		208,931	
4. その他		132,511		138,164		137,950	
固定負債合計		4,197,893	14.8	3,933,607	13.9	4,052,293	14.1
負債合計		12,766,785	44.9	12,579,486	44.6	12,891,801	44.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,918,465	10.3	-	-	2,918,465	10.2
資本剰余金		2,461,841	8.7	-	-	2,461,841	8.6
利益剰余金		9,683,774	34.0	-	-	9,783,500	34.0
その他有価証券評価 差額金		690,868	2.4	-	-	751,830	2.6
自己株式		71,277	0.3	-	-	79,038	0.3
資本合計		15,683,672	55.1	-	-	15,836,599	55.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,450,457	100.0	-	-	28,728,400	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,918,465	10.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,462,080	8.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	9,835,550	34.9	-	-
4. 自己株式		-	-	255,184	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	14,960,911	53.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	633,464	2.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	633,464	2.3	-	-
純資産合計		-	-	15,594,376	55.4	-	-
負債純資産合計		-	-	28,173,863	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		15,952,997	100.0		15,579,214	100.0		33,478,518	100.0	
売上原価			11,367,262	71.3		11,079,585	71.1		23,923,978	71.5	
売上総利益			4,585,735	28.7		4,499,629	28.9		9,554,539	28.5	
販売費及び一般管理費			4,084,305	25.6		4,008,663	25.7		8,408,218	25.1	
営業利益			501,430	3.1		490,966	3.2		1,146,320	3.4	
営業外収益											
1. 受取利息			113			328			213		
2. 受取配当金			12,508			10,266			21,949		
3. 受取手数料			1,755			1,684			3,427		
4. その他			2,755	17,133	0.1	5,111	17,389	0.1	11,431	37,021	0.1
営業外費用											
1. 支払利息		15,921			15,246			32,452			
2. 売上割引		39,585			43,034			81,906			
3. たな卸資産処分損		31,543			33,504			83,387			
4. その他		2,288	89,339	0.5	9,834	101,620	0.7	13,667	211,413	0.6	
経常利益			429,223	2.7		406,736	2.6		971,928	2.9	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益		19,130			-			261,229			
2. 貸倒引当金戻入額		8,861			27,340			10,983			
3. 償却債権取立益		7,300	35,292	0.2	-	27,340	0.2	7,300	279,514	0.8	
特別損失											
1. 固定資産処分損	2	13,111			49,044			351,784			
2. 投資有価証券評価損		-			-			1,289			
3. 施設利用会員権売却損		-			-			4,149			
4. 特別退職加算金		-	13,111	0.1	-	49,044	0.3	4,165	361,388	1.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			451,403	2.8		385,031	2.5		890,054	2.7	
法人税、住民税及 び事業税	3	172,739			178,700			278,650			
法人税等調整額	3	9,008	181,747	1.1	18,692	160,008	1.1	94,497	373,147	1.2	
中間(当期)純利益			269,656	1.7		225,023	1.4		516,906	1.5	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,461,822		2,461,822
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		19	19	19	19
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,461,841		2,461,841
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,595,691		9,595,691
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		269,656	269,656	516,906	516,906
利益剰余金減少高					
1.配当金		147,573		295,098	
2.役員賞与		34,000	181,573	34,000	329,098
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,683,774		9,783,500



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,918,465	2,461,841	9,783,500	79,038	15,084,768
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,474		147,474
役員賞与(注)			25,500		25,500
中間純利益			225,023		225,023
自己株式の取得				176,407	176,407
自己株式の処分		239		261	500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	239	52,049	176,145	123,857
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,918,465	2,462,080	9,835,550	255,184	14,960,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	751,830	751,830	15,836,599
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			147,474
役員賞与(注)			25,500
中間純利益			225,023
自己株式の取得			176,407
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	118,365	118,365	118,365
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	118,365	118,365	242,223
平成18年9月30日 残高 (千円)	633,464	633,464	15,594,376

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		451,403	385,031	890,054
減価償却費		438,474	511,529	916,703
貸倒引当金の増減額 (減少: )		11,068	27,104	13,190
賞与引当金の増減額 (減少: )		23,170	19,854	75,400
返品調整引当金の増 減額(減少: )		2,340	1,890	2,400
退職給付引当金の増 減額(減少: )		35,571	49,896	56,504
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		15,872	30,889	15,872
投資有価証券売却益		19,130	-	261,229
投資有価証券評価損		-	-	1,289
固定資産処分損		13,111	49,044	351,784
施設利用会員権売却 損		-	-	4,149
受取利息及び受取配 当金		12,621	10,594	22,163
支払利息		15,921	15,246	32,452
売上債権の増減額 (増加: )		207,103	200,917	92,499
たな卸資産の増減額 (増加: )		182,266	41,000	294,474
仕入債務の増減額 (減少: )		391,408	169,982	209,313
役員賞与の支払額		34,000	25,500	34,000
その他		39,932	34,682	37,169
小計		459,967	828,006	1,969,173
利息及び配当金の受 取額		12,621	10,456	22,163
利息の支払額		15,839	15,399	32,279
法人税等の支払額		378,555	141,544	566,763
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		78,194	681,519	1,392,294

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		442,220	643,546	1,019,325
無形固定資産の取得 による支出		228,450	-	259,654
投資有価証券の取得 による支出		113,066	2,898	223,992
投資有価証券の売却 による収入		222,659	7,621	503,539
貸付けによる支出		200	-	2,220
貸付金の回収による 収入		658	1,479	1,193
その他		8,255	881	45,279
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		568,874	638,224	1,045,739
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		900	143,100	-
長期借入れによる収 入		441,000	-	460,000
長期借入金の返済に よる支出		167,422	187,907	353,534
自己株式の売却によ る収入		44	500	44
自己株式の取得によ る支出		6,496	176,407	14,257
配当金の支払額		146,791	147,047	294,082
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		121,234	653,961	201,829
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		369,445	610,666	144,725
現金及び現金同等物の 期首残高		3,653,526	3,798,251	3,653,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,284,081	3,187,584	3,798,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 和光食品工業(株)、和光物流(株)、(株)日本小児医事出版社	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 なし	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法については、「中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)」を採用していましたが、平成18年5月19日に当社の親会社となったアサヒビール株式会社と会計処理基準を統一するため、当中間連結会計期間より「中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)」へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が1,134千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ少なく表示されており、また、投資その他の資産「その他」が460千円多く表示されております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>たな卸資産                      同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。 返品調整引当金 当社及び連結子会社 1社は、返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、当社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、当社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同 左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,594,376千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債において区分掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末888,399千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却 累計額 11,241,732	1.有形固定資産の減価償却 累計額 10,478,339	1.有形固定資産の減価償却 累計額 10,108,786
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 454,430	建物及び構築物 435,927	建物及び構築物 445,012
土地 17,880	土地 17,880	土地 17,880
投資有価証券 631,953	投資有価証券 651,546	投資有価証券 766,224
(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 1,081,800	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 804,600	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 943,200
3.偶発債務	3.	3.偶発債務
以下の会社の仕入債務に対し、債務保証 を行っております。		以下の会社の仕入債務に対し、債務保証 を行っております。
(千円)		(千円)
CommerceJapan Co.,Ltd. 40,000		CommerceJapan Co.,Ltd. 44,213
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000
借入実行残高 730,000	借入実行残高 580,000	借入実行残高 730,000
差引額 2,520,000	差引額 2,670,000	差引額 2,520,000
5.	5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。	5.
	(千円)	
	受取手形 95,825	
	支払手形 23,013	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">645,420</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">640,736</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">652,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285,529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,223</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">351,328</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">12,066</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,111</td></tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当連結会計年度の利 益処分において予定している圧縮積立金 の取崩しを前提として、当中間連結会計 期間に係る金額を計算しております。</p>	運賃・保管料	645,420	広告宣伝費	640,736	給料・賞与	652,846	賞与引当金繰入額	285,529	退職給付費用	82,621	役員退職慰労引当金繰入額	51,223	研究開発費	351,328	建物及び構築物	1,045	解体撤去費用他	12,066	計	13,111	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">647,213</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">639,620</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">605,929</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,488</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,726</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">343,741</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">48,950</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,044</td></tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当連結会計年度にお いて予定している圧縮積立金の取崩しを 前提として、当中間連結会計期間に係る 金額を計算しております。</p>	運賃・保管料	647,213	広告宣伝費	639,620	給料・賞与	605,929	賞与引当金繰入額	270,300	退職給付費用	72,488	役員退職慰労引当金繰入額	16,726	研究開発費	343,741	建物及び構築物	93	解体撤去費用他	48,950	計	49,044	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,370,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,430,945</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,549,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,223</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">714,355</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107,759</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">244,025</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">351,784</td></tr> </table> <p>3.</p>	運賃・保管料	1,370,609	広告宣伝費	1,430,945	給料・賞与	1,549,716	賞与引当金繰入額	260,300	退職給付費用	167,330	役員退職慰労引当金繰入額	51,223	研究開発費	714,355	建物及び構築物	107,759	解体撤去費用他	244,025	計	351,784
運賃・保管料	645,420																																																													
広告宣伝費	640,736																																																													
給料・賞与	652,846																																																													
賞与引当金繰入額	285,529																																																													
退職給付費用	82,621																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	51,223																																																													
研究開発費	351,328																																																													
建物及び構築物	1,045																																																													
解体撤去費用他	12,066																																																													
計	13,111																																																													
運賃・保管料	647,213																																																													
広告宣伝費	639,620																																																													
給料・賞与	605,929																																																													
賞与引当金繰入額	270,300																																																													
退職給付費用	72,488																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	16,726																																																													
研究開発費	343,741																																																													
建物及び構築物	93																																																													
解体撤去費用他	48,950																																																													
計	49,044																																																													
運賃・保管料	1,370,609																																																													
広告宣伝費	1,430,945																																																													
給料・賞与	1,549,716																																																													
賞与引当金繰入額	260,300																																																													
退職給付費用	167,330																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	51,223																																																													
研究開発費	714,355																																																													
建物及び構築物	107,759																																																													
解体撤去費用他	244,025																																																													
計	351,784																																																													



( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間連結会計期間 末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	5,939,586	-	-	5,939,586
合計	5,939,586	-	-	5,939,586
自己株式				
普通株式 ( 注 )	40,621	23,642	70	64,193
合計	40,621	23,642	70	64,193

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,642株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 . 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	147,474	25.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

( 2 ) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	配当の原資	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	146,884	利益剰余金	25.00	平成18年 9 月30日	平成18年12月 4 日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 9 月30日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成18年 9 月30日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成18年 3 月31日現在 ) ( 千円 )
現金及び預金勘定 3,049,288	現金及び預金勘定 3,060,923	現金及び預金勘定 3,671,686
有価証券勘定 254,177	有価証券勘定 146,050	有価証券勘定 145,950
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 19,384	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 19,388	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 19,385
現金及び現金同等物 <u>3,284,081</u>	現金及び現金同等物 <u>3,187,584</u>	現金及び現金同等物 <u>3,798,251</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,667,248</td> <td>1,867,062</td> <td>800,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,667,248</td> <td>1,867,062</td> <td>800,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,667,248	1,867,062	800,186	合計	2,667,248	1,867,062	800,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,531,844</td> <td>710,857</td> <td>820,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531,844</td> <td>710,857</td> <td>820,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,531,844	710,857	820,987	合計	1,531,844	710,857	820,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,573,710</td> <td>1,937,072</td> <td>636,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,573,710</td> <td>1,937,072</td> <td>636,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,573,710	1,937,072	636,637	合計	2,573,710	1,937,072	636,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	2,667,248	1,867,062	800,186																																			
合計	2,667,248	1,867,062	800,186																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	1,531,844	710,857	820,987																																			
合計	1,531,844	710,857	820,987																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	2,573,710	1,937,072	636,637																																			
合計	2,573,710	1,937,072	636,637																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 320,501 1年超 514,972 合計 835,473	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 204,111 1年超 640,551 合計 844,662	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 202,466 1年超 455,500 合計 657,966																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 231,496 減価償却費相当額 197,983 支払利息相当額 21,839	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 137,590 減価償却費相当額 123,907 支払利息相当額 11,293	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 452,763 減価償却費相当額 386,518 支払利息相当額 40,615																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	286,146	1,446,474	1,160,328
(2) その他	109,840	114,417	4,577
合計	395,987	1,560,892	1,164,905

(注) その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	254,177

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	262,617	1,328,317	1,065,700
(2) その他	200,259	202,685	2,426
合計	462,876	1,531,003	1,068,126

(注) その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	146,050

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	259,720	1,533,672	1,273,952
(2) その他	207,879	201,675	6,203
合計	467,599	1,735,347	1,267,748

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,289千円を計上しております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	145,950

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,986,447	1,966,550	15,952,997	-	15,952,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	552,494	552,494	552,494	-
計	13,986,447	2,519,044	16,505,492	552,494	15,952,997
営業費用	12,981,036	2,443,585	15,424,622	26,945	15,451,567
営業利益	1,005,410	75,459	1,080,870	579,440	501,430

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,437,567	2,141,647	15,579,214	-	15,579,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	579,868	579,881	579,881	-
計	13,437,579	2,721,516	16,159,096	579,881	15,579,214
営業費用	12,417,621	2,695,395	15,113,016	24,768	15,088,248
営業利益	1,019,958	26,121	1,046,079	555,112	490,966

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,631,714	3,846,803	33,478,518	-	33,478,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,181,309	1,181,309	1,181,309	-
計	29,631,714	5,028,113	34,659,827	1,181,309	33,478,518
営業費用	27,411,663	4,996,409	32,408,072	75,875	32,332,197
営業利益	2,220,050	31,703	2,251,754	1,105,433	1,146,320

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要製品等
食品事業	育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳等
その他事業	医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨、不動産賃貸、運送・保管、図書出版等

### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	579,440	555,112	1,105,433	当社の経営企画・総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1株当たり純資産額 2,657.81円 1株当たり中間純利益 45.69円  当社は、平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,654.18円 1株当たり中間純利益 38.26円	1株当たり純資産額 2,680.32円 1株当たり当期純利益 83.27円  当社は、平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報は、次のとおりであります。  1株当たり純資産額 2,594.17円 1株当たり当期純利益 190.31円				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                             1株当たり純資産額                              2,490.91円                              1株当たり中間純利益                              74.92円                         </td> <td>                             1株当たり純資産額                              2,594.17円                              1株当たり当期純利益                              190.31円                         </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 2,490.91円 1株当たり中間純利益 74.92円	1株当たり純資産額 2,594.17円 1株当たり当期純利益 190.31円		
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
1株当たり純資産額 2,490.91円 1株当たり中間純利益 74.92円	1株当たり純資産額 2,594.17円 1株当たり当期純利益 190.31円					

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	269,656	225,023	516,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	25,500
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(25,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	269,656	225,023	491,406
普通株式の期中平均株式数(株)	5,902,030	5,881,817	5,901,067

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月24日、アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は、同日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明しました。</p> <p>本公開買付けは平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、当社の親会社であります三共株式会社は、同社及び同社の子会社の保有する当社株式3,572,500株を応募しました。</p> <p>この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となり、平成18年5月19日にアサヒビール株式会社が当社の親会社となりました。一方、第一三共株式会社及び三共株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,732,152		2,783,235		3,334,809	
2.受取手形	6	1,145,625		686,942		560,156	
3.売掛金		7,002,309		7,359,055		7,266,072	
4.たな卸資産		3,344,889		3,206,212		3,224,461	
5.その他		1,251,364		1,177,141		1,127,463	
貸倒引当金		30,000		800		28,000	
流動資産合計		15,446,342	56.4	15,211,786	56.2	15,484,962	56.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	4,900,363		5,085,019		5,233,694	
(2)土地	2	2,326,471		2,326,471		2,326,471	
(3)その他		813,857		998,088		837,668	
計		8,040,692		8,409,579		8,397,833	
2.無形固定資産		983,096		751,170		869,883	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,599,697		1,570,065		1,771,524	
(2)その他		1,334,390		1,134,490		1,093,643	
貸倒引当金		17,120		8,090		8,090	
計		2,916,968		2,696,466		2,857,078	
固定資産合計		11,940,756	43.6	11,857,216	43.8	12,124,794	43.9
資産合計		27,387,098	100.0	27,069,002	100.0	27,609,757	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	67,684		74,063		102,947	
2. 買掛金		5,185,393		5,505,351		5,275,670	
3. 短期借入金	2	1,034,200		834,200		1,034,200	
4. 未払法人税等		180,404		168,746		121,579	
5. 賞与引当金		519,000		485,000		469,000	
6. その他の引当金		8,000		6,000		7,000	
7. その他	5	1,461,620		1,427,907		1,674,717	
流動負債合計		8,456,302	30.9	8,501,268	31.4	8,685,114	31.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	956,100		701,900		804,000	
2. 退職給付引当金		2,326,752		2,406,789		2,346,330	
3. 役員退職慰労引当金		180,123		145,273		180,123	
4. その他		132,511		138,164		137,950	
固定負債合計		3,595,487	13.1	3,392,126	12.5	3,468,403	12.6
負債合計		12,051,789	44.0	11,893,395	43.9	12,153,518	44.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,918,465	10.7	-	-	2,918,465	10.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,461,019		-		2,461,019	
2. その他資本剰余金		822		-		822	
資本剰余金合計		2,461,841	9.0	-	-	2,461,841	8.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		396,853		-		396,853	
2. 任意積立金		4,830,288		-		4,830,288	
3. 中間(当期)未処分利益		4,111,399		-		4,180,197	
利益剰余金合計		9,338,541	34.1	-	-	9,407,339	34.1
その他有価証券評価 差額金		687,737	2.5	-	-	747,631	2.7
自己株式		71,277	0.3	-	-	79,038	0.3
資本合計		15,335,308	56.0	-	-	15,456,238	56.0
負債資本合計		27,387,098	100.0	-	-	27,609,757	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,918,465	10.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,461,019		-	
(2) その他資本剰余 金		-		1,061		-	
資本剰余金合計		-	-	2,462,080	9.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		396,853		-	
(2) その他利益剰余 金							
圧縮積立金		-		319,661		-	
別途積立金		-		4,500,000		-	
繰越利益剰余金		-		4,202,782		-	
利益剰余金合計		-	-	9,419,298	34.8	-	-
4. 自己株式		-	-	255,184	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,544,659	53.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	630,947	2.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	630,947	2.4	-	-
純資産合計		-	-	15,175,607	56.1	-	-
負債純資産合計		-	-	27,069,002	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		15,805,961	100.0	15,449,477	100.0	33,181,799	100.0			
売上原価		11,339,166	71.7	11,044,973	71.5	23,841,959	71.9			
売上総利益		4,466,795	28.3	4,404,504	28.5	9,339,840	28.1			
販売費及び一般管理 費		4,085,602	25.9	4,012,253	26.0	8,406,806	25.3			
営業利益		381,192	2.4	392,251	2.5	933,033	2.8			
営業外収益	1	45,474	0.3	47,282	0.3	96,909	0.3			
営業外費用	2	87,684	0.6	99,919	0.6	204,051	0.6			
経常利益		338,982	2.1	339,613	2.2	825,892	2.5			
特別利益		34,430	0.2	27,200	0.2	278,830	0.8			
特別損失		11,551	0.0	49,039	0.3	355,437	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		361,861	2.3	317,774	2.1	749,284	2.3			
法人税、住民税及 び事業税	4	142,573		153,099		230,000				
法人税等調整額	4	2,776	145,349	0.9	20,258	132,841	0.9	86,451	316,451	1.0
中間(当期)純利 益		216,511	1.4	184,932	1.2	432,833	1.3			
前期繰越利益		3,894,887		-		3,894,887				
中間配当額		-		-		147,524				
中間(当期)未処分 利益		4,111,399		-		4,180,197				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,918,465	2,461,019	822	2,461,841	396,853	330,288	4,500,000	4,180,197	9,407,339	79,038	14,708,607
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩額（注）						10,626		10,626	-		-
剰余金の配当（注）								147,474	147,474		147,474
役員賞与（注）								25,500	25,500		25,500
中間純利益								184,932	184,932		184,932
自己株式の取得										176,407	176,407
自己株式の処分			239	239						261	500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	239	239	-	10,626	-	22,585	11,958	176,145	163,947
平成18年9月30日 残高（千円）	2,918,465	2,461,019	1,061	2,462,080	396,853	319,661	4,500,000	4,202,782	9,419,298	255,184	14,544,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	747,631	747,631	15,456,238
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩額（注）			-
剰余金の配当（注）			147,474
役員賞与（注）			25,500
中間純利益			184,932
自己株式の取得			176,407
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	116,683	116,683	116,683
中間会計期間中の変動額合計（千円）	116,683	116,683	280,631
平成18年9月30日 残高（千円）	630,947	630,947	15,175,607

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法については、「中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）」を採用していましたが、平成18年5月19日に当社の親会社となったアサヒビール株式会社と会計処理基準を統一するため、当中間会計期間より「中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）」へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が1,198千円、その他有価証券評価差額金が711千円、それぞれ少なく表示されており、また、投資その他の資産「その他」が487千円多く表示されております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,175,607千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末798,003千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。</p>	



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,648,202	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,712,904	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,424,466
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 254,115	建物 241,950	建物 247,866
土地 17,880	土地 17,880	土地 17,880
投資有価証券 631,953	投資有価証券 651,546	投資有価証券 766,224
(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 697,800	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 468,600	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 583,200
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っていません。	(1)以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っていません。	(1)以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っていません。
(千円)	(千円)	(千円)
和光物流株式会社 134,294	和光物流株式会社 117,030	和光物流株式会社 125,662
和光食品工業株式会社 384,000	和光食品工業株式会社 336,000	和光食品工業株式会社 360,000
(2)関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っていません。	(2)関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っていません。	(2)関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っていません。
(千円)	(千円)	(千円)
CommerceJapan Co.,Ltd. 40,000	CommerceJapan Co.,Ltd. 44,213	CommerceJapan Co.,Ltd. 44,213
4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000
借入実行残高 730,000	借入実行残高 580,000	借入実行残高 730,000
差引額 2,520,000	差引額 2,670,000	差引額 2,520,000
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	5.
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
6.	6.中間期末日満期手形	6.
	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
	(千円)	
	受取手形 95,825	
	支払手形 14,780	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 (千円)	1. 営業外収益の主要項目 (千円)	1. 営業外収益の主要項目 (千円)
受取利息 2,343	受取利息 1,993	受取利息 4,424
受取配当金 12,294	受取配当金 10,053	受取配当金 21,723
賃貸料 27,185	賃貸料 29,286	賃貸料 56,003
2. 営業外費用の主要項目 (千円)	2. 営業外費用の主要項目 (千円)	2. 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 12,861	支払利息 12,087	支払利息 25,867
売上割引 39,585	売上割引 43,034	売上割引 81,906
たな卸資産処分損 31,381	たな卸資産処分損 33,497	たな卸資産処分損 79,477
賃貸料原価 1,598		賃貸料原価 3,189
3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 238,474	有形固定資産 305,022	有形固定資産 495,206
無形固定資産 117,056	無形固定資産 118,712	無形固定資産 235,769
4. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	40,621	23,642	70	64,193
合計	40,621	23,642	70	64,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,642株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,657,856</td> <td style="text-align: right;">1,859,391</td> <td style="text-align: right;">798,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657,856</td> <td style="text-align: right;">1,859,391</td> <td style="text-align: right;">798,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318,659</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">514,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,632</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 「その他」	2,657,856	1,859,391	798,465	合計	2,657,856	1,859,391	798,465	1年内	318,659	1年超	514,972	合計	833,632	支払リース料	230,474	減価償却費相当額	197,044	支払利息相当額	21,797	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,531,844</td> <td style="text-align: right;">710,857</td> <td style="text-align: right;">820,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,531,844</td> <td style="text-align: right;">710,857</td> <td style="text-align: right;">820,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">844,662</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,531,844	710,857	820,987	合計	1,531,844	710,857	820,987	1年内	204,111	1年超	640,551	合計	844,662	支払リース料	136,738	減価償却費相当額	123,125	支払利息相当額	11,286	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,564,318</td> <td style="text-align: right;">1,928,463</td> <td style="text-align: right;">635,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,564,318</td> <td style="text-align: right;">1,928,463</td> <td style="text-align: right;">635,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">455,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657,122</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,548</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	2,564,318	1,928,463	635,854	合計	2,564,318	1,928,463	635,854	1年内	201,622	1年超	455,500	合計	657,122	支払リース料	450,719	減価償却費相当額	384,639	支払利息相当額	40,548
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	2,657,856	1,859,391	798,465																																																																							
合計	2,657,856	1,859,391	798,465																																																																							
1年内	318,659																																																																									
1年超	514,972																																																																									
合計	833,632																																																																									
支払リース料	230,474																																																																									
減価償却費相当額	197,044																																																																									
支払利息相当額	21,797																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	1,531,844	710,857	820,987																																																																							
合計	1,531,844	710,857	820,987																																																																							
1年内	204,111																																																																									
1年超	640,551																																																																									
合計	844,662																																																																									
支払リース料	136,738																																																																									
減価償却費相当額	123,125																																																																									
支払利息相当額	11,286																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	2,564,318	1,928,463	635,854																																																																							
合計	2,564,318	1,928,463	635,854																																																																							
1年内	201,622																																																																									
1年超	455,500																																																																									
合計	657,122																																																																									
支払リース料	450,719																																																																									
減価償却費相当額	384,639																																																																									
支払利息相当額	40,548																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1株当たり純資産額 2,598.78円 1株当たり中間純利益 36.68円  平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,582.91円 1株当たり中間純利益 31.44円	1株当たり純資産額 2,615.84円 1株当たり当期純利益 69.03円  平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報は、次のとおりであります。  1株当たり純資産額 2,544.34円 1株当たり当期純利益 171.78円				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>               1株当たり純資産額 2,453.85円                1株当たり中間純利益 68.93円             </td> <td>               1株当たり純資産額 2,544.34円                1株当たり当期純利益 171.78円             </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 2,453.85円 1株当たり中間純利益 68.93円	1株当たり純資産額 2,544.34円 1株当たり当期純利益 171.78円		
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
1株当たり純資産額 2,453.85円 1株当たり中間純利益 68.93円	1株当たり純資産額 2,544.34円 1株当たり当期純利益 171.78円					

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	216,511	184,932	432,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(25,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	216,511	184,932	407,333
普通株式の期中平均株式数(株)	5,902,030	5,881,817	5,901,067

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月24日、アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は、同日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明しました。</p> <p>本公開買付けは平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、当社の親会社であります三共株式会社は、同社及び同社の子会社の保有する当社株式3,572,500株を応募しました。</p> <p>この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となり、平成18年5月19日にアサヒビール株式会社が当社の親会社となりました。一方、第一三共株式会社及び三共株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第75期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 146,884千円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成18年4月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長崎 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成18年4月1日から平成18年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。